

通し番号	評価書分類	大分類	資料区分	ページ	評価書記載の質問事項
1	冷温停止別冊	耐震	評価書	7	冷温停止の維持状態で動的機能維持が必要となる機器とその理由、並びに個別機器ごとの動的機能維持評価の記載方針(耐震安全上考慮する必要のある経年劣化事象がある場合とない場合の評価部位等)を示すこと。
2	冷温停止別冊	耐震	評価書	10	中越沖地震による地震動(水平、鉛直)と基準地震動 $S_s$ との大小関係をスペクトル図等を用いて示すこと。
3	冷温停止別冊	耐震	評価書	13	表4の高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではない事象において、原子炉再循環系配管の粒界型応力腐食割れを■事象とする評価の具体的内容(評価仕様、解析モデル、入力(荷重)条件、評価結果を含む)を示すこと。
4	冷温停止別冊	耐震	評価書	3.12-21	機械設備の経年劣化事象に対する動的機能維持評価について、基礎ボルトの腐食の影響(例えば、燃料移送ポンプ)について記載しない理由を示すこと。
5	冷温停止別冊	耐震	評価書	3.14-5	排気筒の基礎ボルトを評価対象に抽出しない理由を示すこと。
6	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙2	2Fサイトの既往評価で、社内外の検討を経て選定した判断として、JSME減肉管理規格添付3のFAC-Sの設定⑤偏流発生要素の連続の考え方に基ついて原子炉格納容器内外の減肉部位を抽出した評価との相違の理由を示すこと。
7	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙4	耐震評価上の等価繰返し回数(一律設定値)と実際の繰返し回数( $N_c$ )の算出根拠を具体的に示すこと。 溶接部の継手効率( $\eta$ )の算出根拠を具体的に示すこと。
8	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙5	原子炉圧力容器の胴の中性子照射脆化に対する評価について、炉心臨界時でなく冷温停止の維持状態での線形破壊力学に基づく評価(破壊靱性値と地震力による応力拡大係数の関係の図示を含む)の具体的内容について示すこと。
9	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙6	上部格子板のグリッドプレート切り欠き部に想定する亀裂について、下記事項の具体的内容を示すこと。 ・フェライト系部材に対するJEAC4206-2007を参照する根拠 ・長さを1.5とする根拠 ・応力集中係数の値の根拠
10	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙7-添付1	表2に記載の荷重等と図6の振動モデルの関係を示すこと。また、各地震動に対する床応答スペクトルを示すこと。
11	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙7-添付1	振れ止めフレームを有する解析モデルを用いた耐震計算書での算出応力を基に腐食を想定した胴のラグつけ根部の応力を評価しているが、当該耐震計算書の算出応力か、算出に必要なモーメント等の部材力を示すこと。
12	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙7-添付2	平底タンクの固有周期の算出根拠及び固有周期を算出するのに必要なパラメータを示すこと。また、各地震動に対する床応答スペクトルを示すこと。
13	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙7-添付2	表1で鉛直方向震度が1.0を超えているのに引張応力が発生しないとする評価の具体的内容を示すこと。
14	冷温停止別冊	耐震	補足説明資料	別紙7-添付3	応力比の大きい後打ちアンカボルトの機器(1~2例)について、評価の具体的内容を示すこと(先行プラント評価を参照)。
15	冷温停止別冊	共通事項	補足説明資料	10	冷温停止状態が維持されることを前提にした評価において高経年化対策上着目すべき経年劣化事象ではないものの、耐震安全性評価を行うため、高経年化対策上着目すべき経年劣化事象と同様に扱う場合について示すこと(先行プラント評価を参照)。
16	冷温停止別冊	共通事項	補足説明資料	12.別紙1	日常劣化管理事象( $\Delta$ )であって、耐震安全性評価の対象外とした事象(-)について、その理由を別紙1に示すこと(先行プラント評価を参照)。